

2012年4月時点での情報を基に作成しております。

## 東日本大震災からの復興のための『復興特別所得税』についてのお知らせ

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し、2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりましたので、株主の皆さまにお知らせいたします。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した 上場株式等の配当等に係る税金		～2012年 (現在)	2013年 25年間基準所得税額に対し、 2.1%の付加税が上乗せされます。	2014年～2037年	2038年～
上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合 計		10% (軽減税率)	10.147% (軽減税率)	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法 → 2013年1月～2013年12月 →  $7\% + 7\% \times 2.1\% = 7.147\%$   
 2014年1月～2037年12月 →  $15\% + 15\% \times 2.1\% = 15.315\%$

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主さまにつきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※以上により、2013年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。

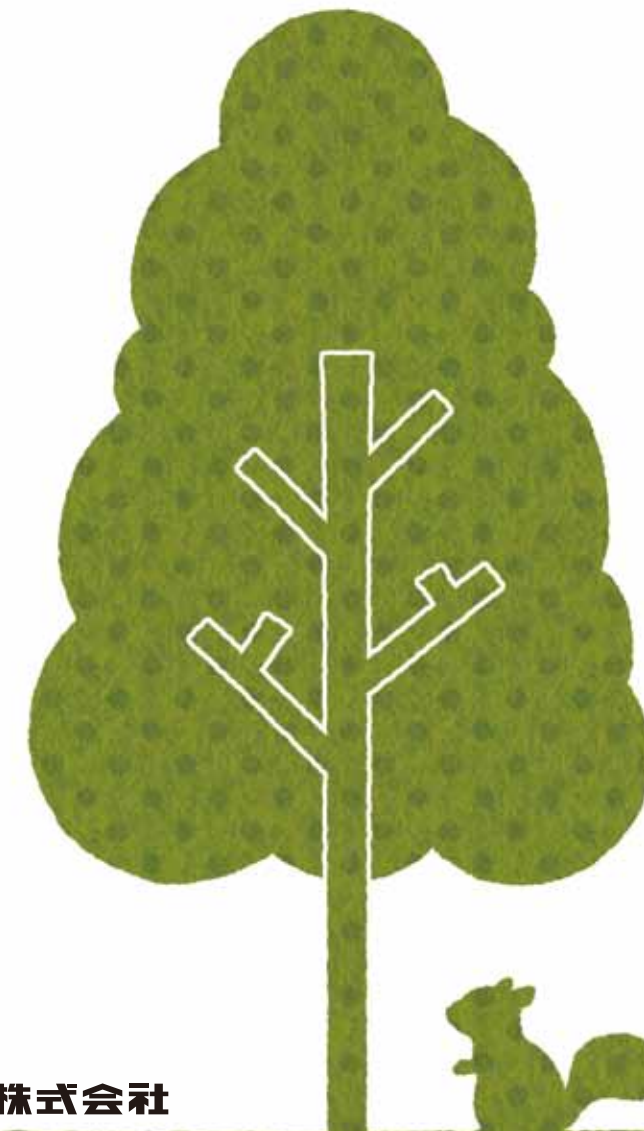
※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

北越紀州製紙株式会社

www.hokuetsu-kishu.jp

## 175期 株主レポート

2012年度第1・第2四半期報告  
(2012年4月～2012年9月)



北越紀州製紙株式会社

## ■ 株主の皆さまへ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
2012年度（平成24年度）第2四半期決算についてご報告申し上げます。

### ◇事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要はあったものの、欧州債務問題や円高の長期化、電力供給問題等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、前年同期は印刷・情報用紙等の国内需要が低迷している中、東日本大震災により代替供給が一時的に増加していたこと、また当期においては、円高等を背景に輸入紙の流通量等が増加していることもあり、国内販売数量が減少し、売上高は1,047億89百万円と前年同期比9.6%の減収となりました。

経常利益につきましては、各種コストダウン、大王製紙株式会社の株式取得に伴い同社を当社の持分法適用関連会社としたことに伴って発生した負ののれんを持分法による投資利益として計上したこと等により80億91百万円と前年同期比24.8%の増益となりました。

純利益は、前年同期においては当社の紀州製紙株式会社の吸収合併に伴う税効果適用後の税金費用が軽減したこと等があったことから、前年同期比29.0%減の64億34百万円となりました。

### ◇中期経営計画の推進について

当社グループは、2020年（平成32年）を目標とする長期経営ビジョン「Vision2020」と中期経営計画「G-1st」を昨年4月にスタートさせ、国内の事業基盤を確実に強化させてまいりました。また海外においては、環太平洋を中心とした輸出の拡大、中国広東省において進めている白板紙工場の建設やフランスの特殊紙メーカーの子会社化など、グローバルな事業展開をさらに進め、中期経営計画達成に向けて取り組んでまいります。

### ◇中間配当について

当社は、長期的展望に立って積極的な事業展開を推進しつつ、企業体質の強化実行を図りながら、株主の皆様へ利益の還元を行う事を重要な経営方針の一つと考えております。この結果、第175期中間配当金は、1株につき6円とさせていただきます。なお、年間配当金は12円を予定しております。



グローバル戦略・環境を重視した経営の  
推進により、企業価値を向上させ、  
株主の皆様の期待に応えてまいります。  
今後とも、変わらぬご支援を賜りますよう  
お願い申し上げます。

代表取締役社長 CEO **岸本 哲夫**

# 決算のご報告

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)	前第2四半期累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)	増減額
売上高	104,789	115,857	△11,067
営業利益	2,216	4,749	△2,533
経常利益	8,091	6,482	1,609
当期純利益	6,434	9,062	△2,627

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

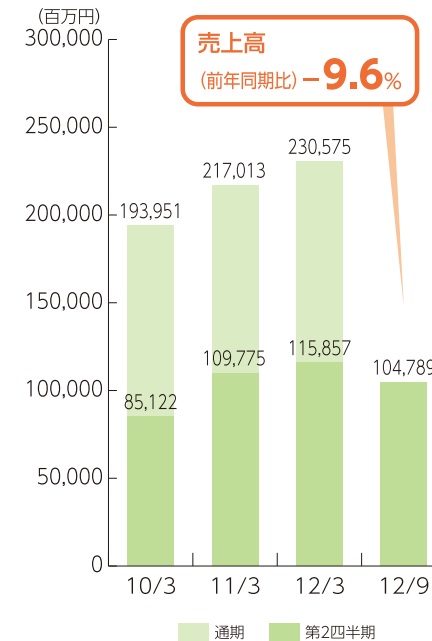
	当第2四半期期末 (2012.9.30 現在)	前期期末 (2012.3.31 現在)	増減額
流動資産	123,760	128,157	△4,397
固定資産	214,083	204,836	9,246
資産合計	337,843	332,994	4,848
流動負債	101,348	103,304	△1,955
固定負債	79,705	76,986	2,718
負債合計	181,054	180,290	763
純資産合計	156,789	152,703	4,085
負債純資産合計	337,843	332,994	4,848

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

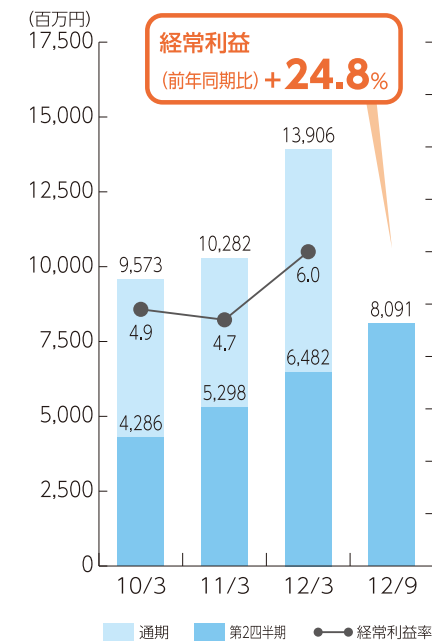
(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (2012.4.1~2012.9.30)	前第2四半期累計期間 (2011.4.1~2011.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,467	11,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,422	△3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,019	△8,680
現金及び現金同等物の四半期残高	22,102	11,535

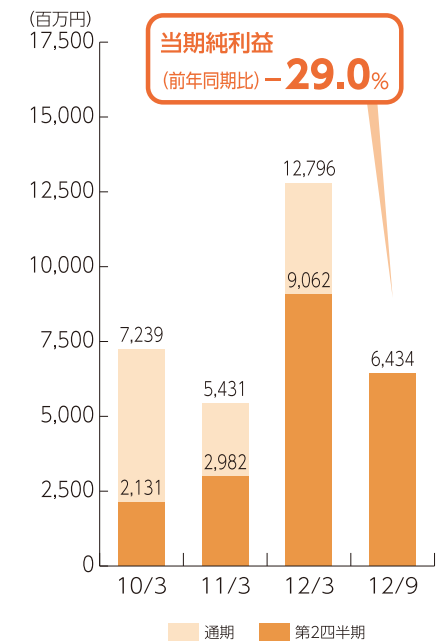
## 売上高



## 経常利益・経常利益率



## 当期純利益



## TOPICS (新商品紹介)

### ブラック&ブラック G

「真っ白い紙」の対極となる黒い紙「ブラック&ブラック」シリーズの最上級グレード。「 gros 感」や「より深みのある黒」を表現する事ができました。パッケージ、台紙をはじめとして、ファイル、封筒等、様々な用途に利用していただく事ができます。



## 主要 4 事業の概況

### 洋紙事業について(紙パルプ事業)

国内需要の低迷、昨年の東日本大震災による代替供給の減少、安価な輸入紙の流入等が重なり、販売数量及び販売金額ともに前年同期を下回りました。今後は、新潟工場、紀州工場の最適生産体制を更に進めるとともに、品質の向上、新商品の開発、ユーザーに対する細やかな対応を継続し、国内販売の充実と輸出の拡大を目指してまいります。

### 白板紙事業について(紙パルプ事業)

高級板紙・特殊板紙につきましては、紙器用途で比較的堅調に推移している分野もありましたが、主力のコート白ボールでは東日本大震災の被災地支援で生じた特需の反動や、一部輸入紙への切り替えの影響のため、白板紙合計では販売数量が減少いたしました。

### 特殊紙事業について(紙パルプ事業)

主力の高級印刷用紙分野において、販売網を拡大する事ができました。情報用紙分野は、圧着紙で堅調な荷動きになっております。工業用紙・機能紙につきましては、世界的景気減退の影響を受け、厳しい状況となりました。

### 紙加工事業について(パッケージング・紙加工事業)

パッケージング・紙加工事業につきましては、全体的に厳しい受注環境下でありましたが、東拓(上海)電材有限公司が加わった事により増収増益となりました。

## 主要 4 事業



南アフリカの植林事業(間伐後)



新潟工場 N9 マシン



本社 ショールーム

## 事業セグメント情報

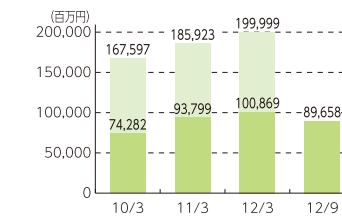
### 紙パルプ事業

売上高構成比

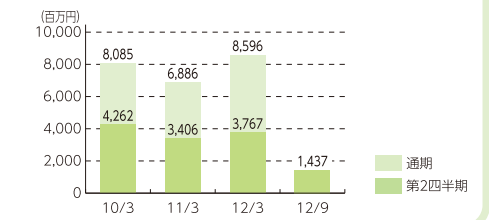
85.5%



売上高 896億58百万円  
(前年同期比) -11.1%



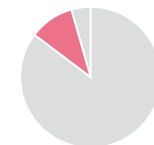
営業利益 14億37百万円  
(前年同期比) -61.9%



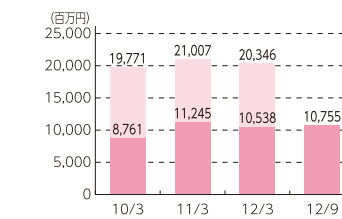
### パッケージング・紙加工事業

売上高構成比

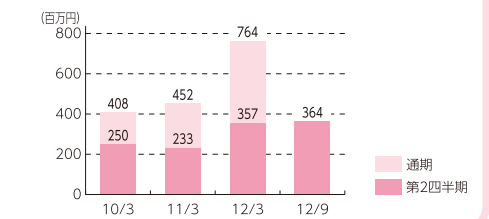
10.3%



売上高 107億55百万円  
(前年同期比) +2.1%



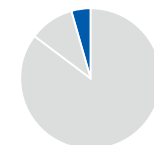
営業利益 3億64百万円  
(前年同期比) +1.9%



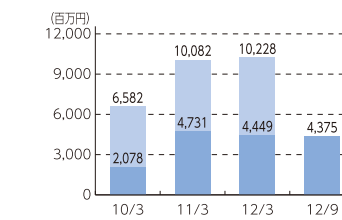
### その他

売上高構成比

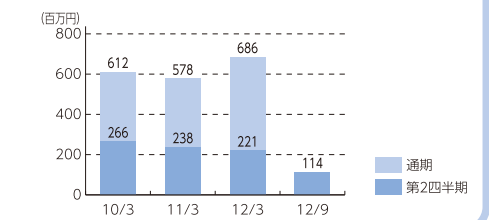
4.2%



売上高 43億75百万円  
(前年同期比) -1.6%



営業利益 1億14百万円  
(前年同期比) -48.5%



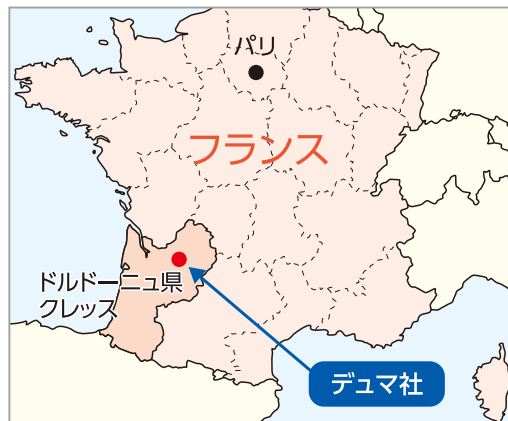
## 株主価値の向上へ

### ■製紙業界の健全な発展に向けて

当社は、2012年8月15日、大王製紙及び大王製紙関連会社等の株式の取得及び譲渡を実行いたしました。これは、大王製紙に関する一連の混乱の解消を目的としたものであり、日本における製紙業界の健全な発展に寄与するものであります。この結果、当社は大王製紙株式の22.29%（議決権ベース）を保有する筆頭株主となり、大王製紙は当社の持分法適用会社となりました。

### ■デュマ社株式取得による欧州市場への参入

当社グループでは、中国における白板紙工場の建設、東拓（上海）電材有限公司の子会社化、輸出の拡大等を通じグローバルな成長戦略を進めてまいりました。当社は、2012年9月14日、フランスのデュマ社の全株式を取得し、デュマ社を完全子会社化いたしました。同社は、ガラス繊維を原料とした鉛蓄電池用セパレーター及び空気洗浄用フィルターを製造販売しており、今後、技術・ノウハウ等を共有することにより、グローバルな事業展開をさらに進めてまいります。



デュマ社のガラス繊維シートを使用した  
バッテリーセパレーター

## CSR活動

北越紀州製紙グループは、「紙づくり」を通じて地域・社会に貢献する取り組みを継続してまいります。

### 「森と風のがっこう」プロジェクトへの参画

当社は、昨年より、NPO法人「岩手子ども環境研究所」が主催する「森と風のがっこう（通称：森風）」の「子育てと循環の森づくりプロジェクト」活動に参画しております。

当社の社有林の一部を利用し、自然エネルギーを感じる体験プログラム等を通し、参加者のすこやかな成長に貢献する活動を支援してまいります。



もりかぜ  
森風 野外スクール

### 関西地区の電力不足に対しガスタービンを運転

大阪工場では、関西地区の深刻な電力不足に対する対応として、関西電力からの協力要請に応じ、本年3月より9月末までの間、停止中のガスコージェネレーション発電設備を再稼働させ電力供給を行いました。

なお、運転期間中、およそ190万KWH/月を関西電力に供給し地域貢献につなげました。



大阪工場 ガスコージェネレーション発電設備

## 会社情報

### ■会社概要

会社名	北越紀州製紙株式会社
設立	明治40年4月27日
本店所在地	新潟県長岡市西蔵王三丁目5番1号
資本金	42,020,940,239円
従業員数	連結4,140名 単体1,575名
URL	<a href="http://www.hokuetsu-kishu.jp">http://www.hokuetsu-kishu.jp</a>

### ■株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式総数	205,741,988株
	(自己株式3,521,826株を除く)
株主数	13,870名

### ■大株主の状況 (平成24年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
三菱商事株式会社	51,740	25.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,039	6.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,462	4.11
日本興亜損害保険株式会社	5,699	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)	5,614	2.73
ML INTL EQUITY DERIVATIVES	5,030	2.45
大王製紙株式会社	4,286	2.08
株式会社第四銀行	4,217	2.05
株式会社北越銀行	4,215	2.05
北越紀州持株会	3,643	1.77

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙(株)退職給付信託口)持株数5,614千株は、王子製紙(株)が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権は王子製紙(株)の指図により行使されることとなっております。  
2. 王子製紙(株)は、平成24年10月1日付で王子ホールディングス(株)に商号変更しております。  
3. 上記「大株主の状況」の出資比率は、自己株式数を控除して算出しております。

### ■役員

代表取締役社長 CEO	岸本 哲夫
専務取締役	田村 潔
専務取締役	下越 典彦
専務取締役	赤川 公一
常務取締役	佐々木孝行
常務取締役	土田 道夫
取締役	松木 和道
取締役	小野田荘平
取締役	阿部 文男
取締役	青木 昭弘
取締役	家里 義久
取締役(社外取締役)	村越 晃
常勤監査役	細井 和則
常勤監査役	土田 文芳
監査役(社外監査役)	糸魚川 順
監査役(社外監査役)	鈴木 信里

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	500株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

### 株式のお手続きに関する窓口について

お問い合わせの内容	証券会社等の口座に記録された株式(一般口座)	特別口座に記録された株式(旧・北越製紙株主様)	特別口座に記録された株式(旧・紀州製紙株主様)
住所・氏名等の変更	お取引の証券会社等	みずほ信託銀行株式会社 (郵便物送付先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-288-324 (フリーダイヤル)	三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先)(注) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1-10 三井住友信託銀行 証券代行部 (電話) 0120-176-417 (フリーダイヤル)
単元未満株式の買取・買増請求			
配当金の振込指定			
相続			
一般口座への振替			
支払期間経過後の配当金に関する窓口	みずほ信託銀行株式会社および株式会社みずほ銀行		

公告方法 電子公告 <http://www.hokuetsu-kishu.jp/koukoku.html>

やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、新潟市において発行する新潟日報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載致します。

(注) 郵便物送付先・電話照会先が平成25年1月より下記に変更となりますので、ご注意ください。

(郵便物送付先)  
〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話)  
0120-782-031 (フリーダイヤル)

### ○単元未満株式【買増制度】【買取制度】のご案内

当社は、単元未満株式について【買増制度】(1単元(500株)未満の株式を所有されている株主様が、1単元にするために不足分を買増することができる)と、【買取制度】(1単元未満の株式を所有されている株主様の株式を当社が買取り、処分することができる)を導入しております。お手続きにつきましては、上記お問い合わせ先にご連絡ください。

### ○中間配当金のお受取について

・銀行・ゆうちょ銀行口座振替をご指定の方には、配当金関係書類を同封いたしましたので、御確認ください。  
・銀行・ゆうちょ銀行口座振替をご指定されていない方には、同封の「配当金領収証」裏面に記載の受取方法を確認のうえ、平成24年12月7日(金)から平成25年1月4日(金)までの間に、最寄り郵便局にてお受け取りください。